

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	空き家対策室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	12	空き家対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	120千円	154千円	21,242千円	0千円
総人件費	7,675千円	15,110千円	15,391千円	
総事業コスト	7,795千円	15,264千円	36,633千円	

事務事業名	01 空き家等の適正管理及び有効活用事業			指標名	管理不全な空き家等の所有者等に対する行政指導件数				指標種別	成果指標	指標の概要		
	戦略プラン	7	1	住環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	
					-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略		1	3	快適な居住環境の整備	実績	43件	37件	-					
		-	-	-	H27年度				H28年度				
個別計画		-	-	-	改善目標	行政指導に従わない案件の所有者等に対しては、継続的に対応する。また、管理不全となる空き家の未然防止策として空き家の有効活用施策に取り組む。さらに、空き家情報登録制度(空き家バンク制度)について、平成27年度末までに設立する。				改善目標 行政指導等に従わない案件の所有者等に対しては、継続的に対応する。無料相談会を継続開催するとともに、空き家バンク制度の登録物件の蓄積を図る。			
	根拠法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法 つくば市空き家等適正管理条例			事業計画	年間を通して管理不全な空き家等の現地調査、所有者調査、行政指導等に取り組む。有効活用施策としては、空き家の所有者等を対象にした無料相談会を年3回実施する。空き家情報登録制度(空き家バンク)を設立するため、他市町村の事例を参考に、法務課と充分協議する。また、ノウハウを持つ住宅協会と連携し運用するために協議を行い、協定書を締結する。				年間を通して管理不全な空き家等の現地調査、所有者調査、行政指導等に取り組む。また、無料相談会をこれまでどおり年3回実施する。さらに、新規事業として、特措法に基づく市内の空き家の実態調査を実施する。これらの事業を通じて空き家バンク制度の周知を図る。			
事業分類		C 義務的事業			活動実績	情報提供(相談)案件について、所有者等に対して管理不全な状態を改善するよう助言、指導を行った。情報提供(相談)件数54件(うち管理不全件数43件)、行政指導件数37件、対応完了件数21件。また、つくば市空き家等無料相談会を3回実施し、30組の参加があった。さらに、つくば市空き家バンク制度実施要項を制定し、住宅協会と媒介業務に関する協定を締結した。空き家バンク制度登録1件。				上半期活動実績			
執行体制	職員のみ			情報提供(相談)案件について、所有者等に対して管理不全な状態を改善するよう助言、指導を行った。情報提供(相談)件数54件(うち管理不全件数43件)、行政指導件数37件、対応完了件数21件。また、つくば市空き家等無料相談会を3回実施し、30組の参加があった。さらに、つくば市空き家バンク制度実施要項を制定し、住宅協会と媒介業務に関する協定を締結した。空き家バンク制度登録1件。				上半期成果					
事業の目的	空き家等の所有者に財産管理を義務づけて、空き家等が放置され、管理不全になることを未然に防止するとともに、管理不全な空き家等については、行政指導や行政処分を科すことで市民の安全で安心な生活環境を守るため。			管理不全な空き家等について、所有者等を特定し、行政指導等を行った37件の案件のうち、21件の案件については、建物の解体や樹木の伐採等により管理不全な状態が解消された。				課題					
	事業の概要	市民からの情報提供(相談)を受けて、現況調査を行い、管理不全な状態である空き家と判断した場合には、所有者等を調査し、助言、指導、勧告を行う。さらに、その空き家が著しく危険であると判断した場合には、措置命令、公表、行政執行を行う。また、平成27年度からは、営繕・住宅課の住宅政策部門で実施している空き家の有効活用施策についても、併せて実施する。			管理不全な空き家等の所有者等で、相続放棄や金銭的な事由により行政指導に従わない案件が蓄積されている。空き家バンク制度については、登録物件の低迷が懸念される。				課題				
ISO 14001 関連性		その他			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-
	環境性	ゴミの減量化の促進及び再使用・リサイクルの促進			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
その他の指標		管理不全な空き家等に対する行政指導件数実績の割合 平成25年度 80.5% 平成26年度 84.3% 平成27年度 86.0%			事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
					事業費(A)		120千円	154千円	21,242千円	0千円			
					国庫支出金		0千円	0千円	8,100千円	0千円			
					県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
					地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
					その他特財		0千円	0千円	2,000千円	0千円			
					一般財源		120千円	154千円	11,142千円	0千円			
					人件費(B)		7,675千円	15,110千円	15,391千円				
					正職員		従事割合	1.00人	2.00人	2.00人			
					時間外勤務		30.00時間	95.00時間	200.00時間				
					臨時職員等		有	有	有				
					事業コスト(A+B)		7,795千円	15,264千円	36,633千円				
					H29年度当初積算根拠		-						
					H29年度当初積算根拠		理由						